

惑星直列のように生活困窮者を襲う制度改革



日本共産党
おざわ しょういち
小澤 彰一

その他の質問事項

- ▼高齢者の移動手段
- ▼公共料金滞納の実態とその対応

◆市民の生活保障

問 4月からいくつもの制度改革が行われるが、わずかな負担増でも生活困窮者にとっては「惑星直列」のように一気に押し寄せることになる。市の対応は。

答 要因は個々の世帯によって違うが、低所得世帯やひとり親世帯は影響を受けやすく支援の必要性は高まる。生活保護世帯の増大も懸念されているので、自立支援も不可欠だと考えている。そのため生活就労支援センター「まいさぼ塩尻」の充実などを図っている。

◆バイオマス発電

問 この事業のために必要とされる木材の供給量は、本県生産高4割増しになる。作業員の育成、機械化を進めたとしても、山林への負荷が大きくなるか。

答 必要な素材生産量は20万5千³で、本県民有

林の年間成長量の12%になる。当発電所の燃料は経産省から認定を受けた間伐材由来のチップであるが、林野庁のガイドラインにしたがって施業されるものであり、伐採により山が荒廃することはないと考えている。

◆教員の過重勤務

問 教員の長時間過密労働が指摘されているが、改善の手立ては。

答 事務負担の軽減を研究し、25項目の業務見直しを行い、一校あたり年間180時間の業務時間削減を見込んでいる。できることから積み重ねるとともに、教職員の意識改革も行っていきたい。



宗賀に新設の森林公社

骨髄バンクドナー登録の推進を



公明党
なかむら つとむ
中村 努

その他の質問事項

- ▼家屋敷課税について
- ▼吉田小学校校体育館大規模改修について

◆ドナー登録の現状認識

問 登録できる年齢が限られ、18〜54歳であり、少子高齢化によりドナー不足が懸念されている。人口千人当りの登録者数は長野県は全国最下位だが、現状認識はどうか。

答 本市の登録者数は、29年3月末で113名が登録されている。白血病や悪性リンパ腫は、がん全体の中でも罹患率が低いためドナー登録の関心が低い。普及啓発で増やす必要がある。

◆骨髄移植ドナー助成制度

問 骨髄採取の際、ドナーは1週間程度の入院が必要であるため、それがネックになっている。休業補償等の支援をしている自治体が315あるが、本市でも導入を検討すべきかどうか。

答 長野県内には実施自治体はなく、県として他県と協同し国として助成制度を設けるよう要望し



ドナー登録パンフレット

◆職員へのドナー休暇制度は

問 市職員や教員に制度はあるか、また取得実績はどうか。

答 県条例や市条例として設けているが、特段周知はしていない。実績は把握していない。

◆啓発は正しい理解から

要望 ドナー登録や実際の骨髄採取など誤解が多く進まない。正しい知識が必要なので、骨髄バンクの「語り部派遣事業」などを利用し、子どもたちには、がん教育の一環として取り入れたり、教員や市職員には職場の研修を行って欲しい。